産経新聞2017年3月20日付

日本の未来を考える

学習院大教授　伊藤元重

デフレ脱却 要素そろった

トランプ政権になって日本経済はどのような影響を受けるのだろうか。さまざまな見方が提起されてきた。トランプ政権というと、どうしてもその保護主義的な主張が注目される。法人税の改革によって国境で20%前後の税金が課されることになると、日本やメキシコなどから多くの自動車を輸出している日本の自動車メーカーは深刻な影響を受けることになる。こうした懸念を反映してか、自動車メーカーの株価は、低めの水準で推移しているようである。本当に海外からの輸出に国境で20%程度の税金をかけるのか、疑わしい面もある。WTO（世界貿易機関）のルールに反するものであるからだ。ただ、1971年のニクソンショックのとき、為替レート調整のために、輸入に一律に税をかけた米国のことであるので、そうした一方的な政策には用心する必要がある。

保護主義的な政策には警戒が必要ではあるが、日本経済全体への影響の大きさということで言えば、トランプ政権のマクロ経済政策の方がその影響はるかに大きい。マクロ経済に大きな影響を及ぼしそうなトランプ政権の政策を列挙すれば、エネルギーの輸出とそのための生産拡大、金融の規制緩和、大胆な法人税減税、インフラや防衛などでの大幅な歳出拡大などである。いずれも景気刺激効果を持つ。完全雇用に近い状態にある米国経済でこうした大規模な景気刺激策を講ずれば、米国の物価や賃金は上昇し、長期金利も上昇するはずである。すでにそうした動きが非常に顕著になっている。インフレ的な展開が予想されれば、中央銀行も政策金利を引き上げていかざるをえない。もちろん、トランプ政権がこれらの景気刺激策をどこまで踏み込んで行うことができるのかは不透明だ。ただ、市場はすでにこうした動きを織り込み始めている。

日本にとって、こうした動きはデフレ脱却の強い追い風となる。ここ2年ほど苦戦していたデフレ脱却であったが、昨年の後半から世界経済の流れが変わってきた。石油価格が上昇してきたことは、世界経済の体温が上がってきたことと理解することができる。こうした動きを受けてデフレに苦しんでいた欧州は穏やかなインフレに転じている。欧州中央銀行のドラギ総裁は、最近、欧州経済がデフレから脱却したと発言した。チャイナリスクで不安視されていた中国経済も、安定感を戻してきたように見える。そうした中で、トランプ政権による大胆な景気刺激政策が行われようとしている。デフレ脱却を目指す日本にとっても、大きな転機となるかもしれない。

当面は、賃金の動きが注目点となるだろう。春闘でのベアの動きは必ずしも十分ではないように思えるが、一方で非正規労働などでは労働力不足がますます深刻になっている。世界経済が全般的にデフレ脱却の動きを示し、米国での動きが円安・株高の流れとなり、国内の深刻な人手不足が賃金上昇を加速化する。デフレ脱却に必要な要素がそろってきたようだ。

（いとう　もとしげ）

＊この記事・写真は産経新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。